



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員

(氏名) 井上 誠一郎

TEL 0463-96-2094

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	62,517	△0.8	△930	—	719	△70.0	1,844	—
24年3月期第3四半期	63,004	△11.2	1,635	△12.3	2,396	△2.9	△809	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,649百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,177百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	19.24	—
24年3月期第3四半期	△8.44	—

25年3月期第3四半期連結累計期間及び24年3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	71,115	19,981	24.7
24年3月期	70,050	17,383	21.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 17,590百万円 24年3月期 15,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,900	△6.8	△1,900	—	400	△91.0	1,300	△8.2	13.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(平成25年2月13日)公表いたしました「平成25年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	96,036,851 株	24年3月期	96,036,851 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	127,120 株	24年3月期	125,845 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	95,910,244 株	24年3月期3Q	95,913,824 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 平成25年3月期の期末配当予想額は未定であります。配当予想額は開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興需要等により持ち直しの兆しを見せているものの、日中関係の悪化等により外需が伸び悩み先行き不透明な状況が続きました。世界経済においては、米国経済は回復の兆しがあるものの、欧州の財政問題の継続や中国における経済成長の鈍化等予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、震災からの復興需要やエコカー補助金の効果等により、国内自動車生産台数は当第3四半期累計期間における国内自動車生産台数は前年同期比で18.4%増加いたしました。しかしながら、9月にエコカー補助金も終了し、年後半にかけて国内自動車生産台数は各月とも前年の同月比で2桁台の減少で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は62,517百万円（前年同期比0.8%減）となりました。利益面では、原価低減等の合理化活動が目標に届かなかったこと等により、営業損失は930百万円（前年同期は営業利益1,635百万円）となりましたが、設計開発等による受取技術支援料870百万円等により、経常利益は719百万円（前年同期比70.0%減）となりました。四半期純利益は、関係会社出資金売却益1,607百万円を特別利益に計上したこと等により1,844百万円（前年同期は四半期純損失809百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、震災の復興需要、エコカー補助金等の影響により自動車生産台数は増加したものの売上高は54,392百万円（前年同期比0.8%減）となり、合理化活動が目標に届かなかったこと等により営業損失は909百万円（前年同期は営業利益1,574百万円）となりました。

#### ②用品事業

用品事業におきましては、売上高は5,727百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

#### ③その他事業

その他事業におきましては、売上高は5,852百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は34百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は71,115百万円となり、前連結会計年度末比1,065百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少2,091百万円、受取手形及び売掛金の減少2,065百万円、未収入金等その他の増加1,524百万円、有形固定資産の増加2,078百万円、投資有価証券の増加395百万円、長期貸付金の増加772百万円等であります。

負債は51,133百万円となり、前連結会計年度末比1,533百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,441百万円、短期借入金の減少456百万円、未払費用の減少689百万円、長期借入金の増加2,090百万円等であります。

純資産は19,981百万円となり、前連結会計年度末比2,598百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益1,844百万円による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加273百万円、為替換算調整勘定の増加412百万円等であります。なお、自己資本比率は24.7%（前連結会計年度末は21.5%）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきまして、平成24年11月8日に公表いたしました平成25年3月期通期業績予想値を修正しております。詳細は、平成25年2月13日公表の「平成25年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及びに合理的であると判断する一定の前提に基づいております。今後、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われ、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は39百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ39百万円増加しております。

#### 会計上の見積りの変更

##### (退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来費用処理年数によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は80百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,273	13,182
受取手形及び売掛金	15,687	13,622
電子記録債権	829	1,083
有価証券	8	8
商品及び製品	3,985	3,267
仕掛品	1,018	954
原材料及び貯蔵品	1,741	1,629
繰延税金資産	111	109
その他	2,398	3,922
貸倒引当金	△252	△291
流動資産合計	40,800	37,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,621	7,414
機械装置及び運搬具(純額)	4,792	4,795
工具、器具及び備品(純額)	1,027	1,252
土地	3,928	4,103
リース資産(純額)	2,976	2,962
建設仮勘定	1,972	3,868
有形固定資産合計	22,319	24,397
無形固定資産	232	647
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894	4,289
長期貸付金	—	772
繰延税金資産	114	117
その他	2,692	3,408
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	6,696	8,582
固定資産合計	29,249	33,627
資産合計	70,050	71,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,102	13,660
短期借入金	1,736	1,280
1年内返済予定の長期借入金	5,560	5,670
リース債務	1,995	1,770
未払法人税等	209	179
未払費用	3,048	2,359
役員賞与引当金	47	34
製品保証引当金	1,316	1,325
環境対策引当金	940	926
その他	2,542	2,298
流動負債合計	33,499	29,505
固定負債		
長期借入金	8,641	10,732
リース債務	1,146	1,323
繰延税金負債	173	256
退職給付引当金	7,868	8,326
資産除去債務	224	224
その他	1,113	764
固定負債合計	19,167	21,628
負債合計	52,666	51,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	5,383	7,228
自己株式	△30	△31
株主資本合計	16,991	18,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	379
為替換算調整勘定	△2,038	△1,625
その他の包括利益累計額合計	△1,931	△1,246
少数株主持分	2,324	2,391
純資産合計	17,383	19,981
負債純資産合計	70,050	71,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	63,004	62,517
売上原価	52,805	54,097
売上総利益	10,199	8,419
販売費及び一般管理費	8,563	9,350
営業利益又は営業損失(△)	1,635	△930
営業外収益		
受取利息	59	52
受取配当金	84	87
持分法による投資利益	307	105
固定資産賃貸料	246	262
受取ロイヤリティー	59	347
受取技術料	305	870
為替差益	—	155
その他	311	172
営業外収益合計	1,374	2,054
営業外費用		
支払利息	372	279
固定資産賃貸費用	71	69
為替差損	136	—
その他	33	54
営業外費用合計	613	404
経常利益	2,396	719
特別利益		
固定資産売却益	21	71
投資有価証券売却益	—	144
関係会社出資金売却益	—	1,607
その他	2	—
特別利益合計	24	1,823
特別損失		
固定資産処分損	44	56
製品保証引当金繰入額	723	—
退職特別加算金	192	—
退職給付制度終了損	587	—
子会社清算損	754	25
関係会社清算損	125	—
特別調査費用	452	160
その他	35	0
特別損失合計	2,916	242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△495	2,301
法人税等	237	368
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△732	1,932
少数株主利益	76	87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△809	1,844



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△732	1,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	271
為替換算調整勘定	△124	291
持分法適用会社に対する持分相当額	111	154
その他の包括利益合計	△444	717
四半期包括利益	△1,177	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,136	2,530
少数株主に係る四半期包括利益	△41	118

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,677	5,710	60,388	2,616	63,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	1	132	3,735	3,868
計	54,809	5,711	60,521	6,352	66,873
セグメント利益	1,574	10	1,585	164	1,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,585
「その他」の区分の利益	164
セグメント間取引消去	△109
のれんの償却額	△4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,635

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,288	5,727	60,016	2,500	62,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	0	104	3,352	3,456
計	54,392	5,727	60,120	5,852	65,973
セグメント利益又は損失(△)	△909	△9	△919	34	△884

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△919
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	△45
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△930

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失が、「自動車部品事業」で38百万円減少しております。なお、「用品事業」及び「その他」への影響は軽微であります。

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失が、「自動車部品事業」で76百万円増加し、「用品事業」で3百万円増加しております。なお「その他」への影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。